

議案第4号

令和4年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,519千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,766,387千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月29日提出

宮古市長 山本正徳

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

会 計	介護保険事業特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 介護保険料		1,229,586	1,538	1,228,048
	1 介護保険料	1,229,586	1,538	1,228,048
2 分担金及び負担金		9,127	42	9,169
	1 負担金	9,127	42	9,169
4 国庫支出金		1,633,189	2,649	1,630,540
	2 国庫補助金	539,480	2,649	536,831
5 支払基金交付金		1,651,838	451	1,651,387
	1 支払基金交付金	1,651,838	451	1,651,387
6 県支出金		921,405	1,324	920,081
	2 県補助金	51,844	1,324	50,520
8 繰入金		1,159,455	4,599	1,154,856
	1 他会計繰入金	1,055,932	4,599	1,051,333
補正されなかった款項にかかる額		172,306		172,306
** 歳入合計 **		6,776,906	10,519	6,766,387

2 歳出

会 計	介護保険事業特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		133,458	3,228	130,230
	1 総務管理費	82,063	3,663	78,400
	2 認定調査費	28,940	331	29,271
	3 宮古地区介護認定審査会費	22,455	104	22,559
4 地域支援事業費		337,588	7,470	330,118
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	83,182	1,673	81,509
	2 包括的支援事業・任意事業費	254,406	5,797	248,609
5 保健福祉事業費		5,166	179	5,345
	1 保健福祉事業費	5,166	179	5,345
補正されなかった款項にかかる額		6,300,694		6,300,694
** 歳出合計 **		6,776,906	10,519	6,766,387

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 介護保険料 1 介護保険料			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 第1号被保険者保険料	1,229,586	1,538	1,228,048
	** 計 **	1,229,586	1,538	1,228,048

会計 款 項	介護保険事業特別会計 2 分担金及び負担金 1 負担金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 介護認定審査会負担金	9,127	42	9,169
	** 計 **	9,127	42	9,169

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 国庫支出金 2 国庫補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 調整交付金	427,112	83	427,029
	2 地域支援事業交付金	99,832	2,566	97,266
	** 計 **	539,480	2,649	536,831

会計 款 項	介護保険事業特別会計 5 支払基金交付金 1 支払基金交付金			
	目	補正前の額	補正額	計
	2 地域支援事業交付金	20,816	451	20,365
	** 計 **	1,651,838	451	1,651,387

会計 款 項	介護保険事業特別会計 6 県支出金 2 県補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 地域支援事業交付金	51,844	1,324	50,520
	** 計 **	51,844	1,324	50,520

節		金額	説明	
区分				
1	現年度特別徴収分	1,538	現年度分	1,538

節		金額	説明	
区分				
1	介護認定審査会負担金	42	介護認定審査会負担金	42

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分	83	現年度分	83
1	介護予防・日常生活支援総合事業	334	現年度分	334
2	包括的支援・任意事業	2,232	現年度分	2,232

節		金額	説明	
区分				
1	介護予防事業	451	現年度分	451

節		金額	説明	
区分				
1	介護予防・日常生活支援総合事業	209	現年度分	209
2	包括的支援・任意事業	1,115	現年度分	1,115

1 歳 入

会計 款 項	介護保険事業特別会計 8 繰入金 1 他会計繰入金	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金		1,055,932	4,599	1,051,333
	** 計 **	1,055,932	4,599	1,051,333

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計繰入金	4,599	一般会計繰入金	4,599

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 一般管理費	82,063	3,663	78,400				3,663
		** 計 **	82,063	3,663	78,400				3,663

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 2 認定調査費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 認定調査費	28,940	331	29,271				331
		** 計 **	28,940	331	29,271				331

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 3 宮古地区介護認定審査会費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 認定審査会費	22,455	104	22,559				104
		** 計 **	22,455	104	22,559				104

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 地域支援事業費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		3 一般介護予防事業費	10,960	1,673	9,287	417	209		663
		** 計 **	83,182	1,673	81,509	417	209		663

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	283	会計年度任用職員報酬	283
	2 給料	544	職員給料	544
	3 職員手当等	2,205	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 児童手当	585 761 48 197 3 347 360
	4 共済費	1,197	共済組合事業主負担金 社会保険料	1,273 76

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	86	会計年度任用職員報酬	86
	3 職員手当等	61	期末手当	61
	4 共済費	227	共済組合事業主負担金 社会保険料	195 32
	8 旅費	43	費用弁償	43

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	44	会計年度任用職員報酬	44
	2 給料	102	職員給料	102
	3 職員手当等	61	期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	44 48 31
	4 共済費	103	共済組合事業主負担金 社会保険料	109 6

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
384	1 報酬	1,354	会計年度任用職員報酬	1,354
	3 職員手当等	255	期末手当	255
	4 共済費	33	共済組合事業主負担金 社会保険料	69 36
	8 旅費	97	費用弁償	97
384				

2 歳 出

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 包括的支援事業費	219,058	5,797	213,261	2,232	1,115		1,117
		** 計 **	254,406	5,797	248,609	2,232	1,115		1,117

会計 款 項	介護保険事業特別会計 5 保健福祉事業費 1 保健福祉事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 保健福祉事業費	5,166	179	5,345				
		** 計 **	5,166	179	5,345				

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
1,333	1 報酬	486	会計年度任用職員報酬 486	
	2 給料	4,016	職員給料 4,016	
	3 職員手当等	1,262	住居手当	12
			通勤手当	37
			期末手当	532
			勤勉手当	288
			退職手当負担金	317
児童手当	100			
4 共済費	993	共済組合事業主負担金 1,065 社会保険料 72		
8 旅費	12	費用弁償 12		
1,333				

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
179	1 報酬	22	会計年度任用職員報酬 22
	3 職員手当等	42	期末手当 42
	4 共済費	115	共済組合事業主負担金
社会保険料			4
179			

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(15)		54,070	47,352	101,422	17,453	118,875	
補 正 前	(16)		58,528	50,365	108,893	19,753	128,646	
比 較	(△ 1)		△ 4,458	△ 3,013	△ 7,471	△ 2,300	△ 9,771	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	補 正 後	747	972	822	74	12,350	600	590	
	補 正 前	1,332	1,721	811	74	12,350	600	590	
	比 較	△ 585	△ 749	11					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)					
	補 正 後	11,285	9,671	10,241					
	補 正 前	12,037	9,914	10,936					
	比 較	△ 752	△ 243	△ 695					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,458	給与改定による増減分	213	給与改定による増 213	給料の改定率 0.44% 改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 4,671	採用退職、異動等による減 △ 4,671	
職員手当等	△ 3,013	制度改正に伴う増減分	97	給与改定による増 59 勤勉手当支給率改定による増 38	12月の支給月数を0.95月から 1.05月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 3,110	採用退職、異動等による減 △ 3,110	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	297,953
	平均給与月額 (円)	331,386
	平均年齢 (歳)	42.4

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1	(2)	13.3
	2	(2)	13.3
	3	(4)	26.7
	4	(4)	26.7
	5	(2)	13.3
	6	(1)	6.7
	7	()	()
	計	(15)	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主幹	部長等

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	() 2.150	() 2.250	() 4.400	有
補正前	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有
国の制度	() 2.150	() 2.250	() 4.400	有

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.11
支給対象職員の比率(%) (令和4年11月1日現在)	26.67
代表的な特殊勤務手当の名称	保健業務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額 27,000円
通勤手当	交通機関利用者	異なる 支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	異なる 2km以上の者 2,100円~49,300円

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(14)	26,339		5,032	31,371	4,847	36,218	
補 正 前	(15)	26,772		5,117	31,889	4,465	36,354	
比 較	(△ 1)	△ 433		△ 85	△ 518	382	△ 136	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	補 正 後					5,032	
	補 正 前					5,117	
	比 較					△ 85	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 433	給与改定による増減分	421	給与改定による増	報酬の改定率 1.71% 改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 854	実績見込みによる減	
職員手当等	△ 85	制度改正に伴う増減分	286	期末手当支給率改定による増	12月の支給月数を1.2月から 1.3月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 371	実績見込みによる減	